

隨想

ドイツ統一の予言的中

片木 淳
(自治省大臣官房広報室長)

かたぎ
じゅん

一九八五年一月二〇日(日曜日)、雪のハンブルグ。アルスター湖畔の高級ホテル「フィアーヤースツアハイデン(四季)」内のフランス料理店。ドイツ人好みの薄暗くて暖かい室内のキャンドルの向こうは、キール大学のザイフアート教授。東独秘密警察のスパイでも恐れるかのように時々周囲を眺めながら、徐々にこみあげてくる興奮を押さえつつ低い声でしゃべりつづける。対するは、松藤哲夫(ジエトロ・デュッセルドルフ・センター所長(現ニューヨーク所長))と小生、それに秘書のクヴァント。

「先生のおっしゃっているコメコンの危機というのはどういうことですか。」「七〇年代以降、コメコン諸国は、経済成長率の低下、西側に対する債務の増大等多くの困難に直面している。にもかかわらずコメコンの統合のためのシステムは十分機能せず、それどころか解体化の傾向も見せている。」「それは、一体何が原因ですか。」

「まず、中央集権的計画経済の仕組みそのものがあげられる。(1)そもそも複雑な経済過程の全体をいわば『最後のネジ』にいたるまで人間の手で計画できるわけがない。(2)個々の企業にとって計画数字の達成のみが問題となり、製品の質は、極端にいえはどうでもよくなる。言葉を換えれば、計画官僚を満足させることにだけ目標が向けられることになる。(3)競争相手がないことから、コンピューター等新技術導入のインセンティブも生じないのだ。」

「中央集権的計画経済システムの改革は、どうしてできないのですか。」

「中央集権的計画経済システムを廃止して各企業に自力を与えるということとは、権力が各国共産党のメンバーや計画官僚の手から各企業の経営陣に移るということを意味するからだ。」

氏は、西ドイツ国籍であったが、五〇年代後半に東ベルリンに行き、フムボルト大学で国際法の学位と教授資



格を取った。そういういろいろの縁で、一九七七年に帰国するまでの一〇年間、東ドイツ政府の一員としてモスクワのコメコン本部に勤務され、「東側ブロックは生き残れるか? — コメコンと社会主義経済システムの危機」等数多くの著書がある。

時々急いで肉料理をワインで流しこみながら、氏は、ボーランドにおける「連帯」運動、ハンガリーの市場経済への試行とIMF加入、ソ連の東側諸国に対する石油値上げの動き、機能していない決済通貨、振替ルーピル等コメコンの抱える多くの問題を指摘した。

「しかし、一九八四年の東ドイツの経済成長率が五・五%を記録するなど、最近の東欧経済はもちなおしているのではないか。」「いやいや、そうじゃない。経済過程は、循環的に進行する。今少し上向いたようにみえるが、また、下向くなる。八〇年代の終りか、九〇年代の初めには、一つの区切りが来るだろう。その時には、根本的な改革なしには、この長期的な低落傾向を阻止出来なくなるだろう。」

氏の大膽な予測に、「ホーフ」と言いながら驚いて顔を見合わせる我々三人。

「話は変わるが、東西ドイツの再統一はありうると思うか。」「ドイツの統一は、必ず来る、と確信している。しかし、それはソ連の利害にかなつたときである。そして、その時はかなり早く来るだろう。米国は強くなりすぎ、ソ連は弱くなりすぎた。米国は、軍事、経済、技術の三分野において世界大国としての地位を有しているが、ソ連は

あともある種の感慨を覚えるのである。

